

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	人権推進費					
	事業	人権推進運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		連絡先	(078)918-5024			
個別計画	人権施策推進方針		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	人権施策推進方針にもとづく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議 2回開催	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 6件	月2回開催 10件	月2回開催 10件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,687	9,410	11,097	0	0	1,677	9,420				
24当初予算	1,496	8,660	10,156	0	0	580	9,576	正規	1.00	パート	0.00
24決算	1,185	8,660	9,845	0	0	475	9,370	再任用	0.20	その他	0.00
25当初予算	1,351	9,500	10,851	0	0	384	10,467	任期付	0.20	合計	1.40

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	133		報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	228
旅費	出張旅費	199	旅費	出張旅費	202		
需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	805	需用費	消耗品費・印刷製本費・食糧費	832		
役務費	会議録等翻訳筆耕料	41	役務費	会議録等翻訳筆耕料	42		
その他	使用料及び賃借料	7	その他	備品購入費・負担金補助及び交付金・使用料及び賃借料	47		
合計			1,185	合計			1,351

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動していく気運が高まっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権意識啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	人権意識啓発事業							
		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営			○	補助・助成	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託			指定管理		
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民と職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざし、市民等の人権意識を高める。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	人権講演会講師派遣事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣回数 36回	派遣回数 37回	派遣予定回数 40回
	人権大学講座等の開催（人権セミナー）	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	延べ387人参加	延べ524人参加	延べ300人参加
	人権フェスティバル等の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会を開催する。	10月に県中央大会記念講演として開催	8月24日開催 1,000人参加	8月23日開催 1,000人参加
	人権の集いの開催（あかしヒューマンフェスタ）	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表を行う。	参加人数 1,000人	11月30日開催 600人参加	11月29日開催 予定 900人
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	参加人数 37社、133人	参加人数 20社、114人	10月中旬に開催予定
	人権啓発作品の募集	人権啓発活動の一環として、心のふれあいや、あたたかさのあふれる作品を募集し、優秀作品の表彰、披露・発表、展示を行う。	応募点数 609点	応募点数 676点	8月～9月に実施予定
	人権に関する啓発資料の作成及び学習教材の貸し出し	人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深めるための啓発資料の作成や研修会などに活用するビデオ・DVDの貸し出しを行う。	人権カレンダー等作成、DVD貸出し676人	人権カレンダー等作成、DVD貸出し735人	貸出し見込み 770人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,577	14,190	20,767	0	0	0	20,767				
24当初予算	7,804	11,040	18,844	1,743	0	0	17,101	正規	1.10	パート	0.00
24決算	7,624	11,040	18,664	1,611	0	0	17,053	再任用	0.20	その他	0.00
25当初予算	4,898	10,330	15,228	1,611	0	0	13,617	任期付	0.20	合計	1.50

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師謝金等	1,950		1,319		
需用費	啓発用横断幕・冊子等	3,227	2,018				
役務費	広告料等	714	141				
委託料	啓発冊子印刷製本	861	800				
使用料及び賃借料	会館使用料	512	520				
その他	備品購入費・負担金及び交付金	360	100				
合計			7,624	合計			4,898

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-002	事務事業名	人権意識啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
学校、幼稚園、保育所、地域、職場などあらゆる場で人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、関係団体などと連携を一層図りながら、より効果的な人権教育・啓発を進めていく。 また、平成22年度実施の市民アンケート「人権は人が暮らしていく上で大切なものである」と考える割合（67.4%）を高めていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	人権教育推進事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 自治会、高年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域において、きめ細かな人権教育・啓発を推進することによって、市民の人権意識を高め、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。
	目的	

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	地域等における研修会の開催	明石市人権施策推進方針に基づき、地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。 また、人権教育推進員と連携し、人権尊重の普及及び高揚に努める人権啓発員を小学校区に2名配置する。	研修回数955回 参加人数36,247人	研修回数849回 参加人数42,394人	研修回数900回 参加人数42,500人
	人権教育推進員及び人権啓発員の研修・会議の開催	複雑多様化する人権課題に対応できるよう、人権教育推進員及び人権啓発員に情報の提供や資質向上のための研修・会議を開催する。	研修・会議 20回	研修・会議 21回	研修・会議 20回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	16,861	11,150	28,011	0	0	0	28,011				
24当初予算	17,630	11,040	28,670	0	0	0	28,670	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	17,420	11,040	28,460	0	0	0	28,460	再任用	0.20	その他	0.00
25当初予算	17,594	10,330	27,924	0	0	0	27,924	任期付	0.20	合計	1.50

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員13人	14,196		報酬	人権教育推進員13人	14,196
報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,770	報償費	人権啓発員56人・研修講師	2,788		
旅費	人権教育推進員旅費	229	旅費	人権教育推進員旅費	280		
需用費	事務用品	213	需用費	事務用品	190		
使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	12	使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会場費	140		
合計			17,420	合計			17,594

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-003	事務事業名	人権教育推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
市民の人権意識を醸成することにより、お互いの人権を尊重し合い、日常生活の中で人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着しつつある。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
人権尊重のまちづくりを進めるため、人権教育・啓発を含めた人権施策全体の見直しを検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進団体補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5024				
	目	人権推進費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	人権推進団体補助事業		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	指定管理			
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市人権教育研究協議会 ・明石人権擁護委員協議会 								
	意図（どういう状態にしたいのか） 人権尊重のまちづくりを進めるため、多様化・複雑化する人権課題に対応できるよう、関係団体を支援し、連携して人権教育・啓発を推進する。								

	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
事業内容	明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催	人権フェスティバルや人権教育研究集会などの開催	あかしヒューマンフェスタや人権教育研究集会などの開催
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,090	9,450	16,540	0	0	0	16,540	正規	0.90	パート	0.00
24当初予算	6,088	9,360	15,448	0	0	0	15,448	再任用	0.40	その他	0.00
24決算	6,088	9,360	15,448	0	0	0	15,448	任期付	0.20	合計	1.50
25当初予算	6,088	9,350	15,438	0	0	0	15,438				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会への補助金	5,686			負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会への補助金
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会への補助金	402		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会への補助金	402	
	合計		6,088		合計		6,088

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-004	事務事業名	人権推進団体補助事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	地域における研修会の参加者数	人権意識を高めるための研修会への参加者数を指標とする。	人	36,247	42,394	42,500
	指標で表せない成果					
	明石市と明石市人権教育研究協議会が連携して人権課題に関する研究・教育・啓発活動を推進することで、明石市の人権文化の構築に効果を上げている。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
			×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	人権尊重のまちづくりを進めるため、人権教育・啓発のあり方が検討される中で関係団体への支援についても検討していく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 005					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024						
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度				
	事業	平和啓発推進事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他	
個別計画	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
	人権施策推進方針									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	戦争体験をもつ人が年々減少する中で、貴重な体験を後世に引き継ぐとともに、平和を希求する市民意識を醸成する。		

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		23年度	24年度	25年度
平和映画会の開催	改めて平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、夏休みに平和映画会を開催する。	2回上映 参加者 1,100人	2回上映 参加者 1,000人	8月2日開催 2回上映 参加者 1,200人
戦災記録写真等による意識啓発	戦争被害を伝える記録写真等により、市民に平和について考える機会を提供する。また、市内の小中学生が作成した平和標語などの展示を行う。		7日間開催 参加者 約200人	7日間開催 参加者 約200人
平和の語り部事業（戦争体験に関する講演会の実施）	次世代の平和意識の向上を図るため、戦争体験者が語り部となって小中学校や地域で講演会を実施する。		8回開催 (出前講座)	20回開催予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	387	1,700	2,087	0	0	0	2,087	正規	0.70	アルバイト	0.00
24当初予算	659	1,180	1,839	0	0	0	1,839	再任用	0.20	その他	0.00
24決算	352	1,180	1,532	0	0	0	1,532	任期付	0.20	合計	1.10
25当初予算	943	7,010	7,953	0	0	0	7,953				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	映画会リーフレットほか	117	需用費	映画会立て看板、リーフレットほか	213	
委託料	映画上映委託	137	委託料	映画上映委託	300	
使用料及び賃借料	映画会会場使用料	88	使用料及び賃借料	映画会会場使用料	130	
合計		352		合計		943

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-005	事務事業名	平和啓発推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
平和映画会を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより、市民の平和意識は高まっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平和映画会を20年間実施してきたが、戦後70年の節目をもって廃止し、平和の語り部など、既存の事業の充実や新たな事業展開を検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業	根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例を廃止する条例(経過措置)		
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画				委託		指定管理
						その他

事業の目的	対象（誰を・何を）	住宅資金貸付金の貸付者
	意図（どういう状態にしたいのか）	公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み	
			23年度	24年度	25年度	
	住宅資金等貸付金の償還	借受人等に対する文書や個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 100人 催告等 77件 法的措置 1件	滞納者 95人 催告等 35件 法的措置 2件	滞納者 91人 催告等 33件 法的措置 1件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,800	7,740	9,540	4,512	0	0	5,028	正規	0.88	パート	0.00
24当初予算	2,582	7,652	10,234	855	0	0	9,379	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,150	7,652	9,802	5,817	0	0	3,985	任期付	0.90	合計	1.78
25当初予算	1,454	9,644	11,098	480	0	0	10,618				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	6		25	旅費	訪問旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	89	25	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	96	
役務費	郵便料、競売予納金	1,536	25	役務費	郵便料、競売予納金	854	
委託料	データバックアップ	32	25	委託料	データバックアップ	32	
使用料及び賃借料	パソコン使用料等	474	25	使用料及び賃借料	パソコン使用料等	406	
負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	13	25	負担金補助及び交付金	債権回収研修会参加負担金	13	
合計			2,150	合計			1,454

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-006	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	%	95.10	95.39	95.63
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理課や弁護士（任期付職員）との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	厚生館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	厚生館管理運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	7厚生館と地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数307日 (7館平均)	開館日数312日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数466件	相談件数350件	相談件数350件
	人権講演会や教室・講座などの開催や交流促進事業の実施	地域住民の福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,968回	開催回数 4,903回	開催回数 4,920回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	46,253	43,440	89,693	32,053	0	62	57,578	正規	2.30	アルバイト	0.00
24当初予算	48,755	42,240	90,995	32,054	0	106	58,835	再任用	6.80	その他	0.00
24決算	46,943	42,240	89,183	31,525	0	45	57,613	任期付	0.10	合計	9.20
25当初予算	48,004	42,470	90,474	31,525	0	107	58,842				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員報酬等	26,021		報酬	厚生館嘱託員報酬等	26,571
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,489	報償費	厚生館事業等講師謝礼	5,301		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品・修繕料・光熱水費等	9,937	需用費	事業用及び施設管理用消耗品・修繕料・光熱水費等	9,792		
委託料	窓ガラス清掃・消防用設備保守点検等委託等	1,517	委託料	窓ガラス清掃・消防用設備保守点検等委託等	1,406		
使用料及び賃借料	バス借上料・ケーブルTV使用料等	2,492	使用料及び賃借料	バス借上料・ケーブルTV使用料等	2,461		
その他	旅費・役務費・負担金・備品購入費	2,487	その他	旅費・役務費・負担金・備品購入費	2,473		
	合計	46,943		合計	48,004		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-007	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	人	66,131	63,425	63,500
	指標で表せない成果					
	交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権問題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。</p> <p>また、公共施設のあり方見直しと、将来的な人権教育・啓発の推進体制を検討する中で、厚生館のあり方について検討していく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	住宅資金貸付金元金償還金	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	23,992千円を償還	11,829千円を償還	3,021千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	23,992	85	24,077	0	0	17,077	7,000				
24当初予算	11,829	84	11,913	0	0	16,596	-4,683	正規	0.01	パート	0.00
24決算	11,829	84	11,913	0	0	23,874	-11,961	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	3,021	83	3,104	0	0	16,714	-13,610	任期付	0.00	合計	0.01

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債償還金元金		11,829		償還金利息及び割引料
	合計		11,829		合計		3,021

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-008	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還を続ける。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	住宅資金貸付金利子	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	1,923千円を償還	720千円を償還	171千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,923	85	2,008	1,260	0	1,814	-1,066	正規	0.01	パート	0.00
24当初予算	720	84	804	0	0	2,139	-1,335	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	720	84	804	0	0	4,720	-3,916	任期付	0.00	合計	0.01
25当初予算	171	83	254	0	0	2,244	-1,990				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		720		償還金利子及び割引料
	合計		720		合計		171

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-009	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還を続ける。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5634		
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度
	事業	計量事務事業		根拠法令・要綱等	計量法		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう、検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域) 594個	定期検査実施器数(東部区域) 1,031個	定期検査実施器数(西部区域) 565個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を 방지、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 13事業者	立入事業者数 15事業者(予定)
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。また、計量モニターによる買取商品の検査を行う。	計量月間にパネル展示・計量モニター(12名)実施	計量月間にパネル展示・計量モニター(28名)実施	計量月間にパネル展示・計量モニター実施(予定)
	国県等の関連機関・市内事業者との事務連絡	計量法の適切な施行を図り、国等の関係機関との意見交換の実施のため、全国特定市計量行政協議会等の関係会議へ参加する。市内適正計量管理事業所からの申請書類の検査確認、県への進達業務などを行う。	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,237	18,705	19,942	0	0	0	19,942	正規	1.83	アルバイト	0.00
24当初予算	1,779	17,972	19,751	0	0	0	19,751	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,770	17,972	19,742	0	0	0	19,742	任期付	1.00	合計	2.83
25当初予算	1,235	17,789	19,024	0	0	0	19,024				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国特定市計量行政協議会、全国計量行政会議 他	56		報償費	計量月間行事謝礼	30
需用費	消耗品、修繕料	325	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	77		
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,371	需用費	消耗品費、修繕料	249		
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	861		
			負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		
	合計	1,770		合計	1,235		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-001	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	立入検査実施店舗の適正率	立入検査実施の結果として、適正率が100%に近いほど適正な計量が保たれていると考えられる	%	93	100	100
	定期検査受検者の適正事業所率	定期検査実施の結果、適正事業所率が100%に近いほど適正計量を実施している事業者が多い。	%	100	99	100
	指標で表せない成果					
市民のくらしを守るため、啓発事業等を実施したことにより、市民意識の向上が図られた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>適正な計量の実施の確保を図るために、市場監視によりチェック機能を強化していくことが重要である。消費者取引の適正化を図るために、計量器の定期検査による不正計量器の使用の取締り、食料品販売店舗への商品量目立入検査による不適正商品の流通防止等取締機能の充実・強化に取り組む。</p> <p>また、消費者である市民に市場を監視する役割を担ってもらうことも重要であるため、市民による計量モニター事業を引き続き実施するなど計量思想の普及啓発に取り組んでいく。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5611			
	目	男女共同参画・生活対策費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度
	事業	男女共同参画推進事業					根拠法令・要綱等 男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、あかし男女共同参画センター条例		
施策分野	4 生活・環境分野								
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画	あかし男女共同参画プラン	実施方法	直営	○	補助・助成				
			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者・職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		23年度	24年度	25年度
あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出借や、情報提供及び各種相談を行う。また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率66.7%	センター会議室稼働率68.7%	センター会議室稼働率70%
男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。また、それぞれの価値観や多様性に合わせた情報提供及び、市職員に対する意識啓発を行う。	17講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	20講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	17講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回
男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けて取り組むとともに、男女の人権尊重に向けた意識づくりを行う。また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。	デートDV出前講座開催 高校5校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学2校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学2校
女性のための各種相談	女性のこころとからだの相談や就労支援のために、女性のための相談室、法律相談及びチャレンジ相談等を行う。	女性のための相談室1,436件、法律相談32名、チャレンジ相談37名	女性のための相談室1,174件、法律相談36名、チャレンジ相談30名	女性のための相談室1,200件、法律相談36名、チャレンジ相談36名
女性団体等の支援	地域活動等あらゆる分野において、女性が活躍できる力を身に付けられるよう、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。	街頭啓発活動（JR明石駅）2回、センターまつり等	街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、センターまつり等	街頭啓発活動（JR明石駅、大久保駅）2回、男女共同参画フェスタ等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,365	46,990	54,355	974	0	3,305	50,076				
24当初予算	6,261	43,706	49,967	309	0	2,998	46,660	正規	3.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	5,486	43,706	49,192	0	0	3,699	45,543	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	4,664	43,322	47,986	0	0	2,993	44,993	任期付	6.00	合計	9.34

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他	2,225			報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	130		旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修 他	162	
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,285		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,290	
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,139		委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,160	
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	668		使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	449	
その他	一時保育傷害保険料等役務費、負担金	39		その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金他	148	
合計			5,486	合計			4,664

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	センター来館者数	男女共同参画社会実現のための拠点施設であるセンターを利用した人数を成果指数とする	人	22,883	22,759	23,000
	審議会等の女性委員の割合	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性委員の割合(女性委員数/委員総数)	%	23.2 (H24.4.1現在)	26.9 (H25.4.1現在)	29.0 (H26.4.1現在)
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・DV、デートDV防止に関する啓発や教育をすることにより、自己肯定意識の醸成やDV、デートDVの未然防止や拡大防止につながる。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、社会経済の活性化のためには、多様な人材の登用が求められており、特に女性の社会や地域における活躍促進は必要不可欠である。</p> <p>また、東日本大震災をきっかけに被災時や復興段階における女性をめぐる諸問題が表面化してきたことにより、防災や復興における男女共同参画の推進が求められている。</p> <p>今後も引き続き、男女共同参画プランに基づき、関係各課と連携のもと、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、防災分野を含む審議会等に参画できる人材の育成や、女性の自己実現(就業や地域活動等)に向けた支援の充実に取り組む。</p> <p>また、配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、庁内関係各課や関係機関と、より一層連携し、DV防止やDV被害者の保護と自立に向けた支援の充実に取り組む。</p>				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	男女共同参画・生活対策費					
	事業	消費生活対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画		連絡先	(078)918-5634				
自治/法定		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度		
根拠法令・要綱等		実施方法	消費者安全法 消費者基本法 消費者教育推進法				
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託				指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	啓発活動や情報提供に努めることにより、消費者の自立を支援するとともに、事業者への消費者からの苦情等に対して助言やあっせんを行うことにより、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他 受講者 計182人	消費者大学他 受講者 計270人	消費者大学他 受講者 計約270人
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	助成金(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	助成金(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	助成金(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 18回	出前講座実施: 14回	出前講座実施: 20回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育むとともに、主体的に判断し行動できる自立した消費者の育成や、未然防止のための教育を行う。小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育: 2校、計5回 ネット: 6校、計8回	金銭教育: 6校、計16回 ネット: 19校、計21回	金銭教育:8校 ネット:25校
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,785件	消費生活相談 1,701件	消費生活相談 1,650件
	多重債務相談の実施	多重債務の早期解決へ向け、弁護士資格をもつ相談担当職員による多重債務相談を実施(月2回)する。(H23年度までは司法書士)	多重債務相談 (司法書士) 44件	多重債務相談 (弁護士) 30件	多重債務相談 (弁護士) 30件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	12,638	21,305	33,943	6,505	0	24	27,414				
24当初予算	20,047	20,572	40,619	9,720	0	25	30,874	正規	1.83	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	19,267	20,572	39,839	9,478	0	24	30,337	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	9,269	20,389	29,658	0	0	5	29,653	任期付	2.00	合計	3.83

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,468		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,644	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	678		
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	677	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	406		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、食糧費	8,549	需用費	消耗品費、印刷製本費	686		
備品購入費	液晶ディスプレイ看板、消費生活センター用備品 他	1,030	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	委託料、使用料及び賃貸料、役員費、負担金補助及び交付金	899	その他	電信電話料等役員費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	693		
合計			19,267	合計			9,269

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-003	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	消費生活センター周知度	消費者トラブルの回避につながる一つの指標と考えられるため。(まちづくり市民意識調査の「あかし消費生活センターを知っている」人の割合)	%	65.6	-	-
	消費生活相談件数	消費生活相談により、市民の消費者被害からの救済が図られる。	件	1,785	1,701	1,650
指標で表せない成果						
消費者教育や啓発事業を実施したことにより、市民に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立や消費者トラブルの未然防止が図られた。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>消費者庁発足以来、法整備が進むなかで地方公共団体には継続的な取り組みが求められている。また、現在、高度情報化やグローバル化などの進展を背景に消費者を取り巻く環境は一層複雑多様化しており、消費者の自立支援・消費者被害の未然防止を図る必要がある。平成24年12月には、消費者教育推進法が施行され、本年6月にはこの法律に基づく基本方針が国において策定された。県においても消費者教育推進計画が策定されることとなる。これらを踏まえ、庁内関係課や関係団体とより一層連携を図り、自立した消費者の育成や、消費者被害の未然防止のために、効果的な消費者教育に取り組む。</p> <p>また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談のより一層のレベルアップを図る。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 001				
		分割/統合	事業の統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	自治会活動支援事業の一部を統合					
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度			
	事業	コミュニティ活動推進事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。 ・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 									

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(月2回)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼する。	476自治会 回覧枚数 10,989部	477自治会 回覧枚数 11,007部	476自治会 回覧枚数 11,013部
	②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 9回	(1)理事会 5回 (2)役員会 14回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 34団体 416自治会加入	組織数 34団体 412自治会加入	組織数 34団体 416自治会加入
	④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのしおりの配布や、自治会向けの加入ハンドブックを作成する。	自治会・町内会 加入しおり作成	自治会・町内会 加入しおり作成	自治会・町内会 加入しおり作成
	⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	新自治会長等研修 約110名(住民自治組織リーダー研修会は台風のため中止)	自治会・町内会新 会長研修会 約134名、住民自治 組織リーダー研修 会 約194名	自治会・町内会新 会長研修会 149名、住民自治組 織リーダー研修 会 約200名
	⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与することを目的に事業を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会の運営を支援するため、補助金を交付する。 ※ 定款変更により平成24年度から新たな事業展開を開始。	/	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	82,100	20,020	102,120	0	0	50	102,070				
24当初予算	86,584	33,360	119,944	0	0	49	119,895	正規	7.60	アルバイト	0.00
24決算	72,375	33,360	105,735	0	0	50	105,685	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	85,011	69,840	154,851	0	0	50	154,801	任期付	2.60	合計	10.20

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	87		旅費	近接地旅費等	240
需用費	消耗品等	691	需用費	消耗品等	1,217		
委託料	自治会等事務委託、自治会情報管理システム構築業務委託	58,475	委託料	自治会等事務委託等	62,990		
使用料及び賃借料	コピー使用料	644	使用料及び賃借料	コピー使用料	650		
備品購入費	記録用カメラ等	75	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	19,714		
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	12,403	その他	講師謝礼、備品購入費	200		
合計			72,375	合計			85,011

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握 ・行政情報やサービスの浸透度合いを推定	%	79.6	80.0	78.5
	指標で表せない成果					
小学校区単位でのまちづくりの組織化が進んでおり、最終的に県民交流広場事業の実施は28校区中27校区となった。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入率が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合自治協議会と市とが協力しながら検討を続け、加入促進マニュアルの作成、未加入者や未結成エリアへの働き掛け、宅地建物取引業協会との連携などの具体策に取り組む。</p> <p>・コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がモデル校区などのまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かして積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成25年度からは市民活動コーナーの運営も担い、テーマ型の市民活動団体に対しこれまで以上に丁寧なフォローを行っており、今後、市民活動の活性化に期待が持たれるところである。</p> <p>このように、小学校区ごとの協働のまちづくり推進にあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き同協会の組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 002					
		分割/統合	事業の統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	自治会活動支援事業の一部を統合						
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 45 年度
	事業	コミュニティ活動推進事業					根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱		
実施方法			直営						補助・助成	○
	個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託			指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	自治会・町内会等
	意図（どういう状態にしたいのか）	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
事業内容	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築については400万円を限度とする。	補助件数 17件	補助件数 21件	補助件数 7件
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。	補助件数 6件	補助件数 6件	補助件数 2件
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。	補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 3件
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 27自治会 41件	補助件数 29自治会 41件	補助件数 10自治会 17件 (申請件数15自治会、抽選実施)
	⑤コミュニティ助成事業	市民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターの一般コミュニティ助成金を充てる。1件100万～250万円。	補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	33,305	4,250	37,555	0	0	0	37,555				
24当初予算	42,809	4,820	47,629	0	0	2,500	45,129	正規	1.20	非常勤	0.00
24決算	40,080	4,820	44,900	0	0	2,500	42,400	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	43,202	10,480	53,682	0	0	2,500	51,182	任期付	0.20	合計	1.40

	区分(節)	内容	金額				区分(節)	内容	金額
	合計		40,080		合計		43,202		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
近隣の他自治体と比較してやや特出した補助内容となっていることから、以下の方向で見直す。 ・補助額を全体の3割程度削減する方向で補助割合を見直す。 ・集会施設用地の補助額の上限を2,000万円から1,000万円に引き下げる。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004		
	目	コミュニティ費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	協働のまちづくり推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	根拠法令・要綱等	協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民及び市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が主役となり、市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携し推進する、小学校区単位での「協働のまちづくり」の仕組みを構築する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
事業内容	①(仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組み	市民と市、市民同士による協働のあり方やその推進方法、仕組み等を定める「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」を制定するため、外部委員による検討委員会や庁内検討会議からの意見等を踏まえ検討を進める。	検討委員会開催6回 地域との意見交換会開催5校区	検討委員会開催5回／中間まとめ(11月)庁内検討会議開催4回	モデル校区における実践状況の検証と条例検討への反映 庁内検討会議開催2回
	②協働のまちづくりの仕組み構築にかかるモデル事業の実施	校区まちづくり組織のステップアップを図るため、モデル校区において、組織づくりや合意形成の仕組みづくり等を支援しながら、その取り組み過程を検証し、協働のまちづくりの仕組みづくりに反映する。		3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で継続実施
	③協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。		校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等	校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等
	④住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	4小学校区	8小学校区	16小学校区

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	10,245	41,750	51,995	0	0	0	51,995				
24当初予算	59,474	63,580	123,054	175	0	0	122,879	正規	4.30	アルバイト	0.00
24決算	25,836	63,580	89,416	0	0	0	89,416	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	31,824	35,690	67,514	175	0	0	67,339	任期付	0.00	合計	4.30

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会謝礼等	650			委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等
需用費	消耗品等	232		負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、モデル事業補助金	11,400	
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託費等	20,294		その他	旅費等	90	
使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくり推進条例検討委員会会場使用料等	67					
備品購入費	市民活動コーナー備品	157					
負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、モデル事業補助金	4,436					
合計			25,836	合計			31,824

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>多くの小学校区において「協働のまちづくり推進組織」が結成されており、未結成地区においても組織化の検討が進んでいる。小学校区コミセンを地域の協働のまちづくり拠点として、活発な地域活動が展開されている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>引き続き、協働のまちづくりの仕組み構築にかかるモデル事業（事業期間：平成24年度～平成26年度）を実施し、その成果を検討中の「（仮称）明石市協働のまちづくり推進条例」に反映させ、条例の実効性を高める。</p> <p>より地域主体のまちづくりを進めて行くため、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図るための方策を検討する。</p> <p>また、各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくためには、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続きコミュニティ創造協会に、校区まちづくり組織の支援業務を委託し、市との役割分担のもと連携して各校区における協働のまちづくりを進める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 004		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	NPOとの協働推進事業を統合			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	市民活動促進事業	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民活動を行う市民・団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
事業内容	①あかし市民活動コーナーの運営管理等委託	市民活動のPR、団体同士の協働機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、まちづくりセミナーの開催業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務
	②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、協働により活動の幅や効果の拡大を図るステップアップコースを設定。	/	/	申請31 採択28(うち、 1件辞退)
	③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 12件	件数 11件	件数 10件程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
23決算	17,818	4,950	22,768	0	0	0	22,768	25年度人員配置 (人)	正規	1.50	アルバイト	0.00
24当初予算	20,420	7,820	28,240	0	0	0	28,240		再任用	0.00	その他	0.00
24決算	16,620	7,820	24,440	0	0	0	24,440		任期付	0.20	合計	1.70
25当初予算	9,585	12,970	22,555	0	0	0	22,555					

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市民実践活動助成審査員謝礼、交流会講師謝礼等	230			報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	1,426		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	3,426	
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託、市民提案型パイロット協働事業委託	12,784		委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	2,404	
使用料及び賃借料	審査会会場使用料	108		負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,421	
負担金補助及び交付金	市民実践活動助成事業補助	1,990		その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	174	
その他	審査員食糧費、旅費等	82					
	合計		16,620		合計		9,585

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市民活動コーナーのパンフレット受付件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	339	361	380
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを進める。</p> <p>また、協働意識をさらに高めるため、職員研修や市民講座を定期的を実施する。</p> <p>・幅広い分野で活動する市民活動団体への活動支援や相互連携を図るため、市民活動団体の活動拠点となる施設の整備が求められている。今後、あかし市民活動コーナーにおける実践を踏まえながら、市民活動の拠点に必要な機能やセンターの開設場所等について検討する。</p>					

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	コミセン管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	4-5 コミュニティづくりの推進			連絡先	(078)918-5004		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例		
実施方法	直営		○		補助・助成		その他
	委託		○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の清掃や設備・備品の保守点検、機械警備委託等を行う。	標準開館日数 298日	標準開館日数 300日	標準開館日数 300日
	②まちづくり活動支援	校区まちづくり協議会など、地域住民組織が行うまちづくり活動などの支援を小学校コミセン所長が中心となり行う。	所長の数22人 所長会 12回	所長の数22人 所長会 13回	所長の数22人 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	46,865	291,450	338,315	0	0	8,551	329,764				
24当初予算	28,431	90,810	119,241	0	0	4,161	115,080	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	23,646	90,810	114,456	0	0	6,180	108,276	再任用	22.00	その他	101.00
25当初予算	27,507	91,570	119,077	0	0	4,361	114,716	任期付	0.40	合計	124.20

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	346		458		
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	8,584	10,574				
役務費	コミセン電話料金等	3,117	3,433				
委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	7,294	7,159				
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	4,221	5,748				
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	84	135				
合計			23,646	合計			27,507

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値 (28コミセン)	件、人	28,700 600,151	32,480 664,554	33,000 670,000
	まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり 関係の会議数(28コミセン)	件	3,266	3,407	3,450
指標で表せない成果						
小学校区単位での地域コミュニティの成長につながっており、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
現在、小学校区コミセンは、施設の管理運営と、地域住民によるまちづくり活動の支援(事務局支援)という役割を担っているが、今後、より地域の事情に応じた住民主体のまちづくり活動ができるよう、コミセンのあり方や地域住民組織に役割の一部を委ねることについて検討していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	コミセン施設整備事業					
事業所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室					
連絡先		(078)918-5004					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
根拠法令・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて	委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	28小学校区コミセン
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ 新築 1箇所 改修 4箇所 中コミ 改修 6箇所	小コミ 改修 7箇所	小コミ 改修 4箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	122,452	15,300	137,752	0	89,100	0	48,652	正規	0.80	アルバイト	0.00
24当初予算	14,088	7,500	21,588	1,461	0	0	20,127	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	8,096	7,500	15,596	0	0	0	15,596	任期付	0.30	合計	1.10
25当初予算	3,700	7,420	11,120	0	0	0	11,120				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品費等	1,750		需用費	修繕料	1,200
役務費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	144	備品購入費	コミセン備品	2,500		
委託料	コミセン耐震診断・耐震補強工事実施設計委託	3,782					
備品購入費	コミセン備品	2,420					
	合計		8,096		合計		3,700

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
安全面の向上と機能充実を図ることにより、利用者の満足度は向上している。これまで施設整備が原因となる事故等はない。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区単位での協働のまちづくり推進のため、安全で快適な拠点施設の整備は必要不可欠である。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、できるだけ施設が長持ちするよう必要最小限の整備を行う。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5004			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 13 年度
			根拠法令・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱			
実施方法	直営			補助・助成	○	その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28校区のスポーツクラブ21
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。
	目的	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
	①スポーツクラブ21運営助成補助	スポーツクラブ21事業をより推進し、クラブ運営の円滑化を図るため、兵庫県からの補助金が終了したスポーツクラブ21に対して、5年間を限度に補助金を交付する。	補助対象 21クラブ	補助対象 10クラブ	補助対象 7クラブ
	②スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	13,268	19,550	32,818	0	0	0	32,818	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	8,156	7,500	15,656	0	0	0	15,656	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	6,499	7,500	13,999	0	0	0	13,999	任期付	0.30	合計	1.10
25当初予算	5,885	7,420	13,305	0	0	0	13,305				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	9			旅費	各種会議出席者旅費
需用費	消耗品費等	30		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	5,050	
負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	5,660					
その他	報償費、使用料及び賃借料	0					
	合計		6,499		合計		5,885

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	スポーツクラブ21 会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	人	7876	7,775	7,700
	指標で表せない成果					
全28校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・ 今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・現在5年間を限度に交付している市の補助金は、平成25年度で終了する。 ・今後、引き続き28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。